

自治体が進める結婚支援



やました しずお
山下 史守朗

こまき
小牧市長(愛知県)



うちやしげはる
内谷 重治

ながい
長井市長(山形県)



宮崎市 三木市 小牧市

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお

細川 珠生

政治ジャーナリスト



きよま ともりの
清山 知憲

みやざき
宮崎市長(宮崎県)



なかた かずひこ
仲田 一彦

みやぎ
三木市長(兵庫県)

未婚化・晩婚化が進む中、若者世代の定住促進と少子化問題の解決を目指して、独身者に出会いの場をつくる婚活イベントやマッチングサービス、結婚に関する各種相談への対応、婚活で必要となるコミュニケーション法や基本的なマナーを学べるセミナーの実施など、結婚を希望する市民に対して、各種支援を進める自治体は増えています。また、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活への支援を目的に、住居や引っ越しに要する費用の一部を補助する自治体も少なくありません。

座談会では内谷・長井市長、山下・小牧市長、仲田・三木市長、清山・宮崎市長にお集まりいただき、各都市で進めている結婚支援の内容や取り組みの成果、未婚化・晩婚化が進む要因とその対策、少子化対策に資するこれからの地域社会の在り方などについて、幅広く語っていただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



結婚もいろいろな形があつていい。多様性を認め合う誰も取り残さない地域社会の形成に取り組みたい。

内谷 重治
長井市長(山形県)

少子化対策としての結婚支援

細川 近年は、少子化対策や若者世代の定住促進などを目的に、結婚支援を積極的に進める自治体が増えてきました。まずは、各都市の支援内容についてお聞かせください。

内谷 長井市は平成22年に「長井市婚活サポート委員会」を立ち上げて以来、独身者に対する結

婚支援を積極的に推進してきました。その柱の一つが、出会いの場の提供です。当初は、結婚希望者を対象にした婚活パーティーの開催に注力していましたが、近年は参加者同士と一緒に料理を作ったり、スポーツを楽しんだりするなど、体験型の婚活イベントに力を入れています。

また、長井市が東京事務所を設置している大田区とのご縁を生かして、大田区在住の女性と長井市の男性とで交流する取り組みも進めています。さらに、若い世代だけでなく、中高年の独身者に対しても、結婚相談への対応や、婚活を成功させるために役立つノウハウなどを伝えるセミナーの実施など、手厚いサポートを行っています。

これまで13年間にわたって結婚支援を進めてきましたが、少しずつ実績が上がリ、婚活サポート委員会のサポートを受けて結婚したカップルは、令和4年度の1年間で9組となりました。

山下 小牧市は、織田信長が初めて城を築き、天下統一に向けて第一歩を踏み出した地です。これにちなんで、小牧市では「夢・チャレンジ始まりの地」をブランドコンセプトに、「こども夢・チャレンジNO.1都市宣言」を行うなど、こどもを中心に世代を超えて、市民がつながり、支え合う、住みよいまちを目指して、子育て環境の整備などに力を入れてきました。

結婚支援に関しても、以前から商工会議所と連携して取り組みを進めてきましたが、行政として直接、独身者へ出会いの場などをつくらうと、令和5年4月に「出会い・結婚支援室」を新設しました。参加者同士がくつろいだ雰囲気でお話ができるよう、小牧市でも独身者を対象にした体験型イベントに、精力的に取り組んでいます。

く予定です。

また、結婚後、小牧市で家庭を築くカップルへの支援に向けて、結婚に伴う各種費用を補助する「結婚新生活支援補助金」や、住宅取得などに関する費用の一部を補助する「小牧市定住促進補助金」も導入しています。

仲田 三木市が婚活支援に取り組んだのは、平成13年からです。この年、青年会議所や区長協議会連合会などの協力により、「みきハート・まちおこし実行委員会」を立ち上げ、婚活パーティーを始めました。その後、平成20年に、さらに多くの団体の参画の下、この実行委員会と統合する形で「みきで愛(出会い)サポートセンター」を設立しました。さらに、平成26年度には庁内に「縁結び課」を新設し、より行政がパツ



婚活サポーターを対象にセミナーを実施(長井市)

未婚化・晩婚化の解決には
地域の総合力が必要。
結婚や子育てに希望が持てる
まちづくりを進めていきます。

山下 史守朗
小牧市長(愛知県)



クアッブする体制となりました。

サポートセンターの活動は、平成13年以来実施してきた「パーティー部門」と、登録者同士がお見合いを行う「お見合い部門」から成り立っています。特に効果が高いのはお見合い部門で、仲人的な役割を担う「出会いサポーター」がお見合いの場をセッティングするだけでなく、上手な交際の仕方、デートの心得などもきめ細かくアドバイスしていきます。それが奏功し、サポ

トセンターを通じて成婚したカップルは、令和5年12月末現在、145組(お見合い部門では132組)に上ります。この事業で結婚し、市内で誕生したこどもの数も60人を超えています。

清山 宮崎市では、全国の都市と同様、コロナ禍の影響などを背景に、合計特殊出生率の低下、婚姻数の減少が進んでいます。宮崎市ではその対策として、令和4年、市内の子ども未来部子育て支援課に「少子化対策推進担当」を配置した上で、市内に住む独身男女の結婚願望を高め、自分に合った手段でパートナーとの出会いづくりを進めてもらうため、次の三つの観点から結婚支援事業を進めています。

まず、「1対1での出会い」として、宮崎県が委託運営する「みやざき結婚サポートセンター」の入会登録料の一部補助、次に「複数人での出会い」として、民間事業者などが企画・実施する体験型お見合いイベントである「みやざき縁結び応援事業」への支援を行っています。さらに、近年、男女の出会いにおけるマッチングアプリの存在感の高まりを受けて、令和5年9月、九州の自治体で初めて、マッチングアプリを運営する大手民間企業と連携協定を締結。「ネットでの出会い」の支援として、アプリの適正な利用方法を学ぶオンラインセミナーの開催やセミナー参加者を対象にアプリを1カ月間無料で利用できるクーポンの配布などにも取り組んでいます。

行政として支援に乗り出した背景

細川 行政が結婚支援に乗り出すことに、市民からの懸念、あるいは市役所としてためらいなどはありませんでしたか。

清山 結婚に対する若者世代の考えが大きく変



参加者同士で恵方巻き作りを楽しむ体験型婚活イベントの様子(小牧市)

わってきた反面、従来の社会規範は根強く残っていると感じています。将来的にはこの社会規範を根本的に変えていく必要があるとの問題意識を持っていますが、当面は、現状の社会制度の中で、婚姻数、出生数を増やさなければいけません。その観点から、結婚願望はあっても、異性との出会いがない。そうした市民へのサポートを行うことも行政の役割と考えました。

山下 人口減少や少子化が急速に進んでいます。結婚は非常にプライベートな事柄ではありますが、こうした問題に、行政も積極的に対応しなければとの考えから、出会い・結婚支援室を設けました。高齢の方を含めて、市民の皆さんも同様の問題意識を共有されていると思います。

仲田 三木市の結婚支援は、民間や地域団体の



わが市の結婚支援では
「出会いサポーター」が大活躍。
おせっかいさを武器にした
サポーターと共に
結婚したい若者を応援します。

仲田 一彦
三木市長(兵庫県)

声を受けて進めてきたという経緯があります。そのため、行政が関わることに限らず、問題は生じませんでした。サポーターの皆さんも、あえて善意のおせっかい役として、やりがいを持ちながら、熱心に取り組まれています。その熱心さや登録者との距離の近さ、サポーターのきめ細かさ、三木市の結婚支援の強みです。

清山 宮崎市ではマッチングアプリの利用の推進を打ち出したところですが、正直、市民から一定の批判があるのではと懸念していました。しかし、意外にも好意的に受け止められているようです。

山下 以前は、社会の中に独身者を引き合わせるマッチング機能がありましたよね。例えば、職場内でも、上司が仲人役となって独身者に異性の人を紹介したり、お見合いを働き掛けたりする光景はよく見られました。しかし、今ではそれ自体がハラスメントと受け取られかねませんから、「いい人がいるからぜひ紹介したい」と言葉かけをすることすら、はばかれるようになりました。そのような、人を介したマッチング機能が低下する中で、その機能をICTの力で代替したのがマッチングアプリだと私は見えています。

内容 マッチングアプリが急速に市民権を得ている背景に「匿名性」もあると思います。長井市のような地方都市では、周囲の目を気にして、自分が婚活をしている事実が世間に知られてしまっているのではないかと心配される方もいます。その意味では、自治体の結婚支援に関しても、個人情報の扱いが重要性を増してきています。そこで、長井市では、サポーターには個人情報の保護に関する研修を受けた上で、活動してもらっています。

若者の価値観の変化に対応

細川 結婚に関する若者の認識も大きく変化しています。これも未婚化・晩婚化の進展に関係しているとの指摘もありますが、いかがでしょうか。



「みきで愛(出会い)サポートセンター」設立10周年記念パーティーの様子(三木市)

山下 若者たちの意識の中に、結婚という制度に縛られたくないという思いもあると思います。実際、相手の家族と関係を構築していくことにためらいを感じている人は多くいます。私も直接、若い世代からそうした声を耳にしたことがあります。

内容 長井市はかつて3世代同居が一般的だった地域です。今では核家族化が進んでいるとはいえ、保守的な社会風土が残っているため、自分の人生が結婚で縛られてしまうのではないかと、抵抗感を抱いている人たちもいるようです。とはいえ、日本では結婚をせずに、こどもを産み育てるのは勇気が要ります。事実、海外では欧米を中心に婚外子が一般的になりつつありますが、日本では非常に少ないですよ。

独身男女の結婚願望を高め 自分に合った手段で パートナーと出会える 結婚支援事業を推進します。



清山 知憲
宮崎市長(宮崎県)

その一方で、ある年齢に達すると、家族や世間から「早く結婚しないのか」と言われてしまう。結婚しても「こどもはまだできないのか」といったプレッシャーも受けてしまう。こうした事情も、未婚化・晩婚化の進展はもとより、都会へ若者が流出したり、あるいはなかなか戻ってこない原因の一つではないかと思えます。

仲田 若者の流出も大きな課題ですが、都会には地方にはない刺激がありますし、若者が憧れを感じるのも仕方がないことです。地域社会に

縛られずに暮らしたいとの思いもあるでしょう。むしろ私としては、やがて彼らが結婚を考えたいとき、または子育てをしたいと考えたとき、三木市に戻りたいと思ってもらえるような施策や環境整備を進めることが重要だと考えています。

清山 ふるさとから出て行ってほしくない、帰ってきてほしい、結婚して早くこどもを産んでほしいと、一方的に締め付けられれば締め付けるほど、息苦しさを感じてしまいます。若者世代が暮らしやすい寛容な社会であった方が、少子化対策や定住促進なども進むのではないのでしょうか。

多様性を尊重した地域社会に

内容 結婚に縛られたくない、儒教的な家制度に縛られたくないという若者がいる以上、その対策を進めることも、基礎自治体として大切なことだと考えています。事実婚を含めて、結婚もいろいろな形があつていいはずで、多様性を認め合う、そして誰も取り残さないインクルーシブな地域社会を形成する。そうしたまちづくりの理念を打ち出していくことも重要だと感じています。

仲田 私には娘がいます。親の立場としては、できれば結婚して、こどもも産んでもらいたいとの思いがありますが、そこは本人の人生です。から、あえて口には出しません。市民もいろいろな価値観を持っていますから、行政が口を挟むこともできません。私も多様性を尊重して、全ての人が生きやすい地域社会をつくるのが重要だと考えています。

山下 多様性の尊重に加えて、市民が結婚に前向きになるような情報提供や啓発も必要ではないでしょうか。そもそも、これからのように



若者に人気のテントサウナを体験しながら交流を深めた(宮崎市)

人生を歩んでいくかというライフプランがなければ、結婚を具体的に考えるのも難しいはず。しかし、そうした教育を誰も受けていません。だから、結婚に関して、多くの人は手探りなのだと思います。

何を軸にして人生を考えていくか、どういう家庭を築きたいのか、結婚するのなら、相手に何を求めるのか。そうしたことを考える機会や、その材料となる情報をもっと提供して欲しいと思います。

清山 結婚すると、配偶者控除など、さまざまな制度上の優遇が得られる場合もありますが、ほとんどの若者はそうした情報を知りません。また、そもそも妊娠には適齢期があり、一定の年齢を越えると、妊娠しづらくなるということ

を知らない人もいます。そうした点を考えると、結婚や妊娠にまつわる基本的な情報を提供することも重要だと思えます。

地域の総合力が問われる

細川 結婚後を考えると、地方都市の方が子育てをしやすい面もあると思います。地方回帰の促進は、少子化対策の視点からも重要だと思えますが、そうした点も含めて今後の展望をお聞かせください。

内容 都会に住んでいる人も、必ずしも都会が暮らしやすい、住み続けたいと思っているとは限りません。コロナ禍を契機に、地方でゆつたりと、自分なりの暮らしをしたい、生活を楽しまたいと考える人も増えていると思います。さらに、テレワークも普及して、都会でなくても仕事ができる環境が整ってきました。地方はもともと、自分たちのまちの良さをPRしていくべきだと思います。

同時に、地方都市には、保守的な風土も残っています。そこに生きづらさを感じる人もいますから、長井市としても先ほど申し上げたように、多様性を尊重した地域づくりを並行して進



細川 珠生
政治ジャーナリスト

めていきたいですね。

山下 行政が出会いの場をつくりさえすれば、未婚化・晩婚化の問題が解決するわけではありませんが。この地で結婚して家庭を築くこと、そして子どもを産み育てることに對して、夢や希望が持てるようなまちづくりを進めることも必要です。子育て環境の整備を含め、地域の総合力が問われてくると思います。

一方で、人口減少、少子化は日本全体の問題でもあります。一自治体の創意工夫だけで解決できる問題ではありません。国ともしっかり議論しつつ、それぞれの自治体の知恵も共有しながら、効果的に取り組みを進める必要があると思います。

仲田 移住・定住を促進し、若者世代に選ばれた地域となるためにも、働く場の創出と教育環境の充実が欠かせません。人口減少は避けられないにしても、何とかその影響を少しでも抑えたい。その思いから、市長に就任以来、兵庫県と連携した工業団地の整備、全市域を対象にした小中一貫校の整備などに取り組んできました。今後もこれらの点に注力しつつ、子どもたちが夢を持てるような社会づくりにチャレンジしたいと思えます。

清山 今後は、結婚の在り方、家族の在り方に関しても、国全体で議論することが必要になってくると思いますが、結論が出るまでにはある程度の時間を要するでしょう。まずは、自治体として、出会いの場の創出を含めた結婚支援に取り組む必要がありますが、現状ではどのような施策を進めれば、婚姻数や出生数が増えるのか、その効果検証が十分にできていません。今後はそうした研究や検証結果の進展も見なが

ら、より実効性の高い施策を推進していきたいと思えます。

細川 私自身、結婚という個人的な問題に行政が関わることに、少々驚きを感じたのも事実ですが、本日は単に独身者の縁結びのサポートにとどまらず、若者世代が暮らしやすい地域社会の在り方など、さまざまな視点から、少子化対策のお考えを各市長からお聞きすることができました。人口減少、少子化対策に特効薬はありません。まさに自治体の総合力が問われる問題だと思えますが、ぜひ、各都市においても、関係機関と連携して取り組みを進め、成果を上げていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

(令和6年1月24日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は5月号に掲載予定です。

